

テーマ：雇用関連統計（2010年1月）
～完全失業率は2ヵ月連続での低下～

発表日：2010年3月2日（火）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 岩田 陽之助

TEL：03-5221-4525

（単位：％、万人、倍）

		労働力調査								一般職業紹介状況			
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比
08	1月	6,671	▲ 35	6,412	▲ 43	5,517	25	259	▲ 8	3.9	0.97	1.46	0.4
	2月	6,652	▲ 14	6,389	▲ 10	5,503	▲ 14	263	▲ 4	4.0	0.97	1.44	▲ 2.1
	3月	6,654	▲ 28	6,402	▲ 15	5,518	▲ 8	254	▲ 13	3.8	0.97	1.35	▲ 4.3
	4月	6,669	▲ 8	6,407	▲ 15	5,526	▲ 8	263	7	3.9	0.95	1.39	2.7
	5月	6,665	▲ 9	6,401	▲ 21	5,530	4	264	12	4.0	0.95	1.33	▲ 1.4
	6月	6,661	▲ 17	6,394	▲ 40	5,534	0	268	24	4.0	0.92	1.28	▲ 3.4
	7月	6,641	▲ 29	6,378	▲ 52	5,522	▲ 11	263	22	4.0	0.89	1.25	▲ 1.1
	8月	6,642	▲ 18	6,371	▲ 41	5,530	1	271	23	4.1	0.86	1.21	▲ 1.3
	9月	6,627	▲ 28	6,365	▲ 29	5,524	22	263	2	4.0	0.82	1.15	▲ 3.6
	10月	6,620	▲ 52	6,366	▲ 36	5,530	19	254	▲ 16	3.8	0.78	1.11	▲ 2.3
	11月	6,645	▲ 33	6,377	▲ 42	5,531	▲ 10	269	10	4.0	0.74	1.02	▲ 1.1
	12月	6,652	▲ 26	6,360	▲ 65	5,524	▲ 7	293	39	4.4	0.70	0.98	3.8
09	1月	6,664	▲ 8	6,383	▲ 29	5,520	3	281	21	4.2	0.65	0.91	▲ 6.0
	2月	6,658	7	6,360	▲ 27	5,503	2	296	33	4.4	0.58	0.78	▲ 12.1
	3月	6,629	▲ 24	6,309	▲ 91	5,467	▲ 51	317	67	4.8	0.53	0.79	▲ 0.6
	4月	6,630	▲ 36	6,298	▲ 107	5,455	▲ 72	330	71	5.0	0.48	0.79	▲ 0.9
	5月	6,607	▲ 59	6,267	▲ 136	5,435	▲ 98	340	77	5.1	0.46	0.75	▲ 6.2
	6月	6,593	▲ 68	6,245	▲ 151	5,425	▲ 110	351	83	5.3	0.45	0.78	5.1
	7月	6,609	▲ 34	6,244	▲ 136	5,443	▲ 80	369	103	5.6	0.43	0.77	▲ 0.6
	8月	6,621	▲ 20	6,263	▲ 109	5,454	▲ 74	358	89	5.4	0.42	0.75	▲ 1.9
	9月	6,624	▲ 5	6,270	▲ 98	5,468	▲ 59	352	92	5.3	0.43	0.77	2.7
	10月	6,596	▲ 28	6,252	▲ 117	5,455	▲ 77	344	89	5.2	0.43	0.78	0.5
	11月	6,588	▲ 55	6,243	▲ 131	5,442	▲ 85	349	75	5.3	0.43	0.78	0.1
	12月	6,587	▲ 62	6,249	▲ 108	5,452	▲ 69	344	47	5.2	0.43	0.81	2.3
10	1月	6,630	▲ 34	6,303	▲ 79	5,489	▲ 31	328	46	4.9	0.46	0.85	▲ 1.1

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○1月の完全失業率は4.9%と12月から0.3%ポイント低下

1月の完全失業率は12月から0.3%ポイント低下し、4.9%とコンセンサス（5.1%、レンジ5.0%～5.3%）の予想に反して低下する結果となった。もともと振れの大きい統計でもあり、その低下幅は割り引いて見る必要はあろうが、2ヵ月連続での低下となり雇用環境の回復を示唆する内容となっている。内訳を見ても、労働力人口が増加した中で就業者数が増加した一方、完全失業者数は減少するなど好感されるものが多い。新規求人倍率や有効求人倍率が引き続き上昇していることなども併せて考えると、雇用環境は最悪期を脱しつつあると考えられる。①景気回復の影響が遅れて雇用環境に波及していることや、②ボーナスの削減など賃金面での調整が進み、総人件費が抑制されていることなどが背景にあると考えられる。

なお、労働力調査では、季節変動のパターンを的確に反映するため、毎年1月結果公表時に、過去に遡って季節調整値が改定される。この結果、完全失業率は12月が5.2%と+0.1%pt修正されている。

内訳を見ると、就業者数は前年差▲79万人と、12月（同▲108万人）よりも減少幅が縮小した。雇用者数（同▲31万人、12月同▲69万人）も就業者数と歩みを同じくして減少幅が縮小している。産業別に雇用者数を見ると、卸売業、小売業（同▲7万人、12月同▲23万人）などにおいて雇用者数の減少幅が縮小した。また、今月から季節調整値が公表されている産業別就業者数を見ても、卸売業、小売業（前月差+31万人）、

医療・福祉（同+23万人）などの業種で就業者の増加が見られる。

完全失業者数は前年差+46万人となった。もっとも、季節調整値でみると、前月差▲16万人と減少している。また、求職理由別に見ても、非自発的な理由による離職者数が前月差▲9万人と減少しており、雇用調整圧力が弱まりつつある内容となっている。

以上の様に、労働力人口が増加する中で就業者数も増加した一方、失業者数は減少しており、先月に引き続き、内容としても雇用環境が最悪期を脱しつつある可能性を感じさせるものであった。

○新規求人倍率が0.04pt上昇

同時に発表された1月の有効求人倍率は、0.46倍と前月より0.03pt上昇した。また、新規求人倍率は、0.85倍と前月より0.04pt上昇しており、先行きの雇用環境を見る上でポジティブな材料といえる。もっとも、新規求人倍率の上昇は、分母の新規求職申し込み件数が前月比▲6.0%と大きく減少したことによるところが大きく、分子の新規求人数を見ると、前月比▲1.1%とむしろ減少している。また、求人倍率、求人数とも水準で見れば極めて低い。最悪期こそ脱したものの、企業の慎重な採用姿勢は続いていると判断される。

このような慎重な採用姿勢の背景としては、企業の雇用過剰感の強さがあげられる。本日発表された、「雇用調整助成金等に係る支給決定状況」にて、2月の支給申請対象者数が約170万人と依然として高水準での推移が続いているように、雇用調整助成金の活用などにより、企業内では大幅な雇用保蔵が行われている。

先行きも、景気回復が緩やかなものに止まると予想されることに鑑みれば、このような雇用過剰感は当分解消されないと思われる。企業内の人員活用を優先することで、慎重な採用姿勢は続き、雇用環境の回復は緩やかなものに止まる公算が大きい。

○季節調整系列が拡充

労働力調査では、今回から季節調整系列の拡充が行われている。具体的には、①年齢階級（10歳階級及び15～64歳）別就業者、完全失業者及び完全失業率（男女別も含めて計59系列）、②「定年又は雇用契約の満了」、「勤め先や事業の都合」、「収入を得る必要が生じたから」などの求職理由別完全失業者（男女計のみ、計4系列）、③地域（10地域）別就業者、完全失業者及び完全失業率（男女計のみ、計27系列）、④産業別就業者（男女計のみ、計15系列）、⑤世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率（男女計のみ、計8系列）の計113系列が拡充された。



